

役員紹介 (2026年3月19日現在)

取締役



代表取締役 取締役社長
横山 優

1989年4月 当社入社
2007年8月 当社総務部付K-I CHEMICAL EUROPE SA/NV 出向 取締役社長
2013年1月 当社国外部長
2013年4月 当社海外営業部長
2020年2月 当社執行役員経営管理本部経営企画部長
2021年11月 当社常務執行役員経営管理本部部長兼経営企画部長
2023年1月 当社取締役常務執行役員経営管理本部部長兼経営企画部長
2024年1月 当社取締役常務執行役員経営管理本部部長
2024年11月 当社代表取締役社長(現在)

取締役会：100%(11回/11回) 指名・報酬委員会：100%(3回/3回)
横山 優氏は、海外営業部門および経営管理部門で実績を積み重ねるとともに、2024年11月からは代表取締役社長として当社グループの経営全般を牽引してまいりました。これらの経験および実績を引き続き、当社グループの経営に活かすことを期待し、第76回定時株主総会にて選任されました。



取締役 専務執行役員
吉村 巧

1981年4月 ㈱ケイ・アイ研究所入社
2008年7月 同社取締役所長
2013年1月 当社経営管理部長
2016年1月 当社理事経営管理部長
2017年1月 当社執行役員経営管理部長
2017年5月 当社執行役員研究開発本部副本部長兼研究推進部長
2018年2月 当社執行役員研究開発本部副本部長兼研究企画部長
2019年1月 当社執行役員研究開発本部副本部長兼化学研究所長
2020年2月 当社執行役員経営管理本部総務人事部長
2021年1月 当社常務執行役員経営管理本部副本部長兼総務人事部長
2021年11月 当社常務執行役員経営管理本部部長兼総務人事部長
2022年7月 当社常務執行役員経営管理本部部長兼人事部長
2023年1月 当社取締役専務執行役員(現在)

取締役会：100%(11回/11回) 指名・報酬委員会：100%(3回/3回)
吉村 巧氏は、これまで研究開発部門および経営管理部門において実績を積み重ねてまいりました。これらの経験および実績から当社の経営体制をさらに強化できる人材と判断し、第76回定時株主総会にて選任されました。



代表取締役 専務執行役員
今井 克樹

1991年4月 全国農業協同組合連合会入会
2018年4月 同会本所肥料農薬部農薬原体・開発課長
2019年4月 同会本所耕種資材部農薬課長
2021年4月 同会本所耕種総合対策部次長
2022年4月 ZMクroppプロテクション(株) 監査役(非常勤)
2022年6月 ホクレンくみあい飼料(株)監査役(非常勤)
2022年6月 一般社団法人北海道地域農業研究所理事
2022年6月 全国農業協同組合連合会本所経営企画部地区担当部長
2025年1月 当社代表取締役専務執行役員海外営業本部長(現在)

取締役会：100%(9回/9回)
今井克樹氏は、全国農業協同組合連合会にて肥料農薬部門、耕種総合対策部門にて実績を積み重ねるとともに、2022年からは同会経営企画部門を指揮してまいりました。これらの経験および実績を当社グループの経営に活かすことを期待し、第76回定時株主総会にて選任されました。



取締役 常務執行役員
井川 照彦

1984年4月 イハラケミカル工業(株)入社
2007年1月 同社生産本部資材部長
2010年1月 同社調達本部資材部長
2011年1月 同社取締役調達本部資材部長
2012年1月 同社取締役調達本部長兼資材部長
2012年6月 同社取締役資材部長
2013年7月 同社取締役SCM事業本部長兼資材部長兼中国事業推進部長
2015年1月 同社取締役SCM事業本部長兼資材部長兼SCM事業推進部長
2016年1月 同社執行役員SCM事業本部長兼資材部長兼SCM事業推進部長
2017年5月 当社取締役化学品営業本部化成部品部長
2019年1月 当社取締役生産資材本部副本部長兼資材調達部長
2021年1月 当社取締役常務執行役員生産資材本部長兼資材調達部長
2022年6月 当社取締役常務執行役員生産資材本部長(現在)

取締役会：100%(11回/11回)
井川照彦氏は、イハラケミカル工業(株)において執行役員SCM事業本部長として、同社の化成部品部門を指揮してまいりました。これらの経験および実績に加え、2017年5月の経営統合後は取締役として、化学品営業部門、生産資材部門を指揮してまいりました。これらの経験および実績を引き続き、当社グループの経営に活かすことを期待し、第76回定時株主総会にて選任されました。

取締役



取締役 常務執行役員
山地 充洋

1994年4月 当社入社
2017年5月 当社研開企画部企画課長
2020年3月 当社経営戦略室長
2023年5月 K-I CHEMICAL U.S.A. INC.取締役社長
2024年11月 当社常務執行役員経営管理本部部長
2025年1月 当社取締役常務執行役員経営管理本部部長(現在)

取締役会：100%(9回/9回)
山地充洋氏は、これまで研究開発における企画部門および経営管理部門において実績を積み重ねてまいりました。また、企業経営者としての経験および実績から当社の経営体制をさらに強化できる人材と判断し、第76回定時株主総会にて選任されました。



社外取締役
西尾 忠久

1973年4月 鈴与(株)入社
2004年11月 同社執行役員コンテナターミナル部長
2005年4月 同社執行役員作業部長兼上屋業務部長
2006年6月 同社執行役員港湾事業本部長
2007年11月 同社常務取締役港湾事業本部長
2011年11月 同社専務取締役港湾事業本部長
2014年11月 同社専務取締役
2015年1月 イハラケミカル工業(株)取締役
2016年11月 鈴与(株)代表取締役副社長
2017年5月 当社取締役(現在)
2025年11月 鈴与(株)相談役(現在)

取締役会：100%(11回/11回) 指名・報酬委員会：100%(3回/3回)
西尾忠久氏は、企業経営者としての長年の経験と幅広い見識を当社グループの経営に引き続き活かすことを期待し、第76回定時株主総会にて社外取締役として選任されました。



社外取締役
山梨 智里

2006年4月 ㈱東京スタイル(現TSIホールディングス)入社
2008年10月 ㈱クレヨン入社
2017年10月 住友不動産(株)入社
2020年10月 静岡シェル石油販売(株)取締役
2023年1月 当社取締役(現在)
2023年3月 静岡シェル石油販売(株)常務取締役
2025年3月 静岡シェル石油販売(株)専務取締役(現在)

取締役会：100%(11回/11回) 指名・報酬委員会：100%(3回/3回)
山梨智里氏は、静岡シェル石油販売(株)における企業経営者としての経験と幅広い見識を活かし、当社の経営体制をさらに強化できる人材と判断し、第76回定時株主総会にて社外取締役として選任されました。



取締役 常務執行役員
岩田 浩一

1990年4月 当社入社
2015年6月 当社東京支店長
2018年2月 当社企画普及部長
2019年1月 当社マーケティング部長兼企画普及部長
2020年2月 当社マーケティング部長
2021年1月 当社執行役員マーケティング部長
2023年1月 当社常務執行役員国内営業本部長
2025年1月 当社取締役常務執行役員国内営業本部長(現在)

取締役会：100%(9回/9回)
岩田浩一氏は、これまで国内営業部門において実績を積み重ねてまいりました。これらの経験および実績から当社の経営体制をさらに強化できる人材と判断し、第76回定時株主総会にて選任されました。



社外取締役
池田 寛二

2004年4月 法政大学社会学部教授
2004年4月 法政大学大学院政策科学研究科(現 公共政策研究科)教授
2016年1月 当社取締役(現在)
2023年4月 法政大学名誉教授(現在)

取締役会：100%(11回/11回) 指名・報酬委員会：100%(3回/3回)
池田寛二氏は、大学教授として世界の農業に関わる環境社会学研究を通じて長年培われた経験と高い学識を当社グループの経営に引き続き活かすことを期待し、第76回定時株主総会にて社外取締役として選任されました。

役員紹介 (2026年3月19日現在)

監査役



社外監査役(常勤)
中島 隆博

1989年4月 農林中央金庫入庫
2004年2月 同金庫開発投資部部長代理
2009年7月 同金庫総合企画部部長代理
2010年7月 同金庫総合企画部副部長
2011年6月 同金庫JA三井リース(株)発向
2013年6月 同金庫大阪支店主任考査役
2016年6月 同金庫営業企画部長
2017年7月 同金庫執行役員営業企画部長
2018年4月 同金庫常務執行役員
2020年4月 JA三井リース(株)専務執行役員
2020年6月 同社取締役専務執行役員
2025年1月 同社顧問
2025年1月 当社常勤監査役(現在)

取締役会：100%(9回/9回) 監査役会：100%(8回/8回)
中島隆博氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、第76回定時株主総会にて社外監査役として補欠選任されました。



社外監査役
助川 龍二

1978年4月 全国共済農業協同組合連合会入会
2005年4月 同会全国本部システム開発部長
2006年4月 同会全国本部IT企画部長
2008年8月 同会全国本部経営企画部長
2010年4月 同会全国本部広報部長
2010年8月 (株)中央コンピュータシステム代表取締役専務
2013年6月 同社代表取締役社長
2015年7月 全国共済農業協同組合連合会常務理事
2016年7月 同会代表理事専務
2017年6月 共栄火災海上保険(株)取締役社長(代表取締役)、社長執行役員
2021年1月 当社監査役(現在)
2021年6月 共栄火災海上保険(株)相談役

取締役会：100%(11回/11回) 監査役会：100%(13回/13回)
助川龍二氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い見識および共栄火災海上保険(株)における企業経営者としての長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、第75回定時株主総会にて社外監査役として選任されました。



社外監査役
鈴木 富隆

1993年4月 全国農業協同組合連合会入会
2015年4月 同会本所生産資材部包装資材課長
2019年4月 同会本所耕種資材部総合課長
2021年4月 同会本所耕種資材部次長
2025年1月 同会本所耕種総合対策部長(現在)
2025年1月 当社監査役(現在)

取締役会：100%(9回/9回) 監査役会：100%(8回/8回)
鈴木富隆氏は、全国農業協同組合連合会における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、第76回定時株主総会にて社外監査役として補欠選任されました。



社外監査役
白鳥 三和子

2005年4月 芙蓉監査法人入所
2010年8月 三和子CPA事務所所長(現在)
2014年4月 税理士法人静岡みらい代表社員(現在)
2017年5月 当社監査役(現在)

取締役会：100%(11回/11回) 監査役会：100%(13回/13回)
白鳥三和子氏は、公認会計士および税理士としての豊富な経験と専門知識を監査に反映していただけるものと判断し、第75回定時株主総会にて社外監査役として選任されました。

スキル・マトリックスー取締役会が期待するスキル・役割・専門性・経験

期待する項目：●

	企業経営	ESG・サステナビリティ	法務・コンプライアンス・リスク管理	財務戦略・資本戦略	グローバル	技術・研究
取締役	横山 優	●	●	●	●	
	今井 克樹	●			●	●
	吉村 巧		●	●		●
	井川 照彦		●		●	●
	山地 充洋	●			●	●
	岩田 浩一		●	●		●
	西尾 忠久	●			●	●
監査役	池田 寛二		●		●	
	山梨 智里	●	●	●		
	中島 隆博	●		●	●	
	鈴木 富隆		●		●	●
	助川 龍二	●		●	●	
白鳥 三和子		●	●	●		

特に重視するスキルとその理由

取締役の選定において、経営と事業推進に必要なスキル、専門性、経験等を洗い出し、それに合致した人材を選定しています。
企業経営、財務戦略・資本戦略は経営においてその根幹を成すものであり、また、ESG・サステナビリティならびに法務・コンプライアンス・リスク管理は安定的な事業推進と企業の社会的責任を果たすためには欠かせない要素であるため、これらのスキルをより厚くしています。
一方で、当社連結グループの海外売上比率は現在50%を超えています。また、創立以来研究開発型の企業として、新しい製品、技術の研究、開発を通して事業の拡大を図ってまいりました。当社にとって、グローバルと技術・研究は未来に向けて当社がさらなる事業拡大を図っていくためには必須の要素であるため、これらスキルもバランスよく配置しています。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役会の下に置かれ、独立社外取締役を委員長とし、取締役5名(内社外取締役3名)で構成されています。取締役会の諮問により取締役の指名および取締役の報酬に係る案件について審議し、取締役会に上程することを通して、これらに係る取締役会の

機能の独立性、客観性および説明責任を強化しています。また、後継者育成計画に関して、後継者が備えるべき資質やスキル等について議論しています。

2025年度 開催回数：3回

指名・報酬委員会委員長コメント

当社は2021年に任意の指名・報酬委員会を設置しています。当時から委員として活動し、2024年に委員長に就任しました。取締役会の機能の独立性、客観性等をより一層向上させるという当委員会の存在意義を委員全員が認識し、各議案に対し議論を重ねた上で、取締役会に上程してきました。

取締役の報酬に関しては、直近の業績を主な指標とした上で、当社グループが積極的に取り組んでいる温室効果ガス(GHG)排出量削減の実績、また、腐敗防止や人権尊重、ディーセントワーク等に関する取り組み状況や実績に関する情報を委員で共有し、議論しています。取締役候補者の指名、後継者の選定と指名に関しては、候補となる人材の経歴、スキル、および資質に関する情報を共有し、議論しています。さらに、候補者に求められることは普遍的ではなく、時により一定程度変化することを前提とし、中期的な後継者育成計画に関して継続的な議論を行い、次期後継者の育成を進め、後継者選定の時に備えています。

当社の指名・報酬委員会は設置後約5年が経過しましたが、取締役会の諮問機関として、より充実した議論を重ね、その機能と使命を最大限に発揮できるように努めてまいります。



指名・報酬委員会委員長
西尾 忠久

経営会議

経営会議は、代表取締役社長を議長とし、常勤取締役および役付執行役員で構成され、必要の都度開催し、重要な経営戦略および業務執行に関して協議を行います。また、常勤監査役も出席しています。

2025年度 開催回数：14回
主な議題：アクシーブ®ジェネリック品対策、当社経営課題分析、設備投資について等

執行役員会

執行役員会は、代表取締役社長を議長とし、常勤取締役および執行役員で構成され、原則月2回開催し、業務執行の意思決定を行っています。常勤監査役およびオブザーバーとして理研グリーン社長、ケイ・アイ化成社長、K-I CHEMICAL U.S.A. 社長も出席しています。

2025年度 開催回数：19回
主な議題：取締役会に付議する事項、中長期経営計画に関する重要事項、アクシーブ®ジェネリック品対策、組織改編、製品取上、重要人事に関する事等

監査役会

監査役会は、常勤監査役を議長とする社外監査役4名で構成され、監査役会は原則として3カ月に1回以上開催しています。監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行っています。

2025年度 開催回数：13回
主な議題：監査計画、監査役会の監査報告、監査役選任議案に関する同意、常勤監査役の選定、会計監査人の候補の選定、会計監査人の監査報酬等に関する同意等

監査役会議長コメント

監査役会は、株主の皆様からの信託を受けた独立の機関として、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に資すべく、取締役の職務執行を監視・検証しております。

社会環境の変化や予測困難な事象が増す中、企業にとって、ガバナンスの重要性はかつてないほど高まっています。単に法令遵守を確認する「適法性」監査にとどまらず、経営の意思決定プロセスが適切かどうか、また内部統制システムが実効性を持って機能しているかという「妥当性」の観点も重視し、厳正な監査活動に努めています。

そのため、会計監査人や内部監査室と連携を強化するとともに、工場や関係会社も含めた部署ごとの監査を年間約30回実施し、実態把握を行っているところです。また監査時や日常、取締役、社員と直接対話する中で、当事者および取締役に対して「気づき」や助言を示すとともに、経営リスクの早期発見と未然防止に取り組んでいます。

株主の皆様への期待に応え、社会から信頼される健全な企業体質を維持・強化することが私たちの使命です。今後もその職務を果たし、当社のさらなる発展に寄与すべく、経営へのけん制機能を発揮するとともに、プロセスの正当性確認や分析を通じて、経営の果敢な判断、迅速な意思決定の後押しをしていきたいと考えています。



監査役会議長
中島 隆博

取締役会の実効性評価

評価の概要

当社は、取締役会の実効性評価に関し、毎年1回、実効性の分析・評価を実施し、さらなる取締役会の機能向上を図っています。

2025年10月期は、外部コンサルタント監修のもと、全ての取締役および監査役にアンケートを実施し、その結果について取締役会で議論を行い、取締役会全体の実効性に関する分析および評価を行っています。その結果、当社の取締役会は適切に運営され、実効性は確保されていることを確認しました。

今後は、現状の取り組みを継続しつつ、経営戦略の議論や基盤となる人材に関する議論の深化など、果たすべき取締役会の役割を踏まえ、相対的に課題として抽出された事項について、当年度の優先順位付けを行い、アクションプランを策定・実行してまいります。

後継者選定プロセス

社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会において審議する後継者育成計画の中で、代表取締役社長として備えるべき具体的な要件について議論し、その要件を満たす候補者を選定して取締役会に提言しています。

役員報酬

当社の取締役の報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、金銭報酬と非金銭報酬(譲渡制限付株式報酬)で構成されています。譲渡制限付株式報酬の支給対象は社外取締役を除いた取締役としています。

取締役(社外取締役を除く)の個人別の金銭報酬は、各取締役の役位、責任の大きさ、経営への貢献度および連結業績の状況を総合的に勘案し、さらに、GHG排出量削減実績および人権尊重、労働者の権利、腐敗防止等の取り組みと実績も踏まえ、決定するものとしています。取締役会の諮問を受けた、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会において審議し、前年度の金銭報酬に対する増減の範囲を取りまとめ、取締役会に上程しています。その内容を取締役会で審議し決定した上で、取締役会の委任を受けた取締役社長が、当該増減の範囲内で各取締役の増減率を定めることにより決定しております。

取締役(社外取締役を除く)の譲渡制限付株式報酬は、金銭報酬の一定以上の割合とし、より長期的な企業価値の向上に対するインセンティブとして機能させています。取締役会は役位、役職ごとの付与株式数を指名・報酬委員会に諮問し、その諮問に基づき協議した上で取締役会に上程し、取締役会で審議して決定しております。

コンプライアンス

コンプライアンスに関する基本方針

当社グループは「クミアイ化学グループコンプライアンスに関する基本方針」のもと、不断のコンプライアンス教育啓発活動を通じて、コンプライアンス意識の浸透と高揚を図り、役職員が企業理念や行動規範にのっとった行動を取ることができるよう企業文化の醸成を目指しています。

また、役職員一人ひとりが企業理念や行動規範にのっとり、良識ある行動をするためのガイドラインとして「クミアイ化学倫理基準」を定め、規倫読本にも掲載して当社グループ内で展開しています。

コンプライアンス体制

当社は、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会(常勤役員で構成)を設置し、年1回および必要の都度開催しています。委員会では、各部門が策定するコンプライアンスプログラムの実施計画について審議、承認するとともに、その実施状況を確認しています。また、コンプライアンス意識調査の結果、コンプライアンス推進活動、贈収賄対策、人権課題等について協議しています。

また、内部通報窓口を設置し、独立した調査体制による事実確認と是正措置を行い、その結果をリスク・コンプライアンス委員会に報告しています。

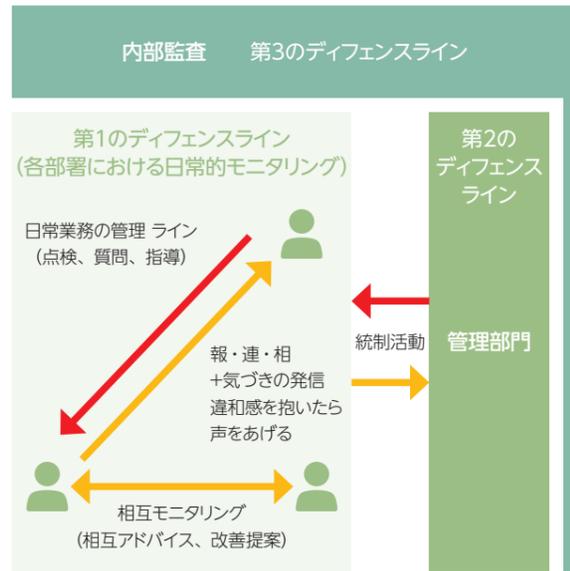
相互モニタリングによる内部統制の強化

当社グループは、コンプライアンスと内部統制の観点から、事業部門内および部門間で相互のモニタリングと統制を実践しています。

現場単位では、個人的な不正やミスを防ぐため、日常的に3方向からモニタリング(①上司による日常的なモニタリング、②職場における同僚間のクロスモニタリング、③上司や先輩への各自の気づきの発信)を行っています。これらの日常的モニタリングは第一のディフェンスラインの役割を果たし、これに管理部門や内部監査によるモニタリングを加え、内部統制の実効性を高めています。

また、不正をするという意図や意識がなく、長年の社内慣習が実は法令違反であったという場合があります。違和感を抱いたら声をあげることは、当社が掲げる行動

規範「インテグリティに基づく行動」に合致します。インテグリティを重視し、不正やミスに早期・対処することで、内部統制の実効性向上に努めています。



コンプライアンス意識調査

当社グループは、全従業員を対象とした定期的なコンプライアンス意識調査を実施しています。2023年度の調査では、従業員の意識は全体として非常に高いレベルを保持できていることを確認しました。一方、ハラスメントに関する世代間での意識の違い、職場でのコミュニケーション不足が課題と考えられました。

コンプライアンス教育

当社は、新卒採用者、キャリア採用者等へのコンプライアンス研修を実施しています。また、全役職員に対してeラーニングの必修受講コースを設定し、コンプライアンス・ハラスメント・企業倫理等を含む幅広い知識の習得を推進しています。

また、コンプライアンスに基盤を置いた企業文化の醸成のため、オリジナル小冊子『規倫読本 企業人心得』『永〜く商売するゾウ読本 企業人のサステナビリティ』『ワクワクしてイルカイ読本 企業人としてのビロッキング』、さらにマンガを取り入れたCSR解説書『企業人のCSR入門』『企業人のCSR入門編2』を制作しています。これらを当社グループの全役職員に配布して活用を促す

ことで、グループ全体の意識レベルの向上につなげていきます。



コンプライアンス通信の配信

コンプライアンス推進活動の一つとして、当社グループの全役職員に毎月クミアイ化学グループコンプライアンス通信および同通信プラスを配信しています。2025年度は、コンプライアンス通信プラスの号外として、「匿名・流動型犯罪グループ」「セクハラとその被害を食い止めるアクティブバイスタンダー」「スレイバリー・フットプリント」の解説記事を配信しました。



コンプライアンス通信

贈収賄防止の取り組み

当社グループは「クミアイ化学グループ贈収賄防止に関する基本方針」を定め、贈収賄の防止に取り組んでいます。当社は海外取引向けに「外国公務員等に対する便益提供・経費負担ガイドライン」および「代理店等の起用に関するガイドライン」を策定し、これらの運用が適切に行われていることをリスク・コンプライアンス委員会で確認しています。

パートナーシップ構築宣言

当社は、2024年9月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。持続的な成長のため、新たなパートナー企業との連携を含めた事業領域の拡大と新規事業の推進を図るとともに、当社グループの持つ技術や知見を活かし、地球環境保全への貢献を目指します。また、約束手形の利用の廃止に向けた現金払いや電子記録債権への移行、「人財マネジメントに関する基本方針」に基づく公正な労働条件の確保にも取り組みます。



啓発活動

当社グループでは、ステークホルダーの皆様はもちろんのこと、一般消費者の皆様にも農業に対する正しい知識や農業への理解を深めていただくための啓発活動を行っています。その一環として、農業の重要性や生産者の苦勞をマンガで分かりやすく伝える小冊子「まもるはなし」シリーズを作成しています。2025年度は『キャベツとチャをまもるはなし』を制作し、当社コーポレートサイトに公開しました。



キャベツとチャをまもるはなし

リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本方針

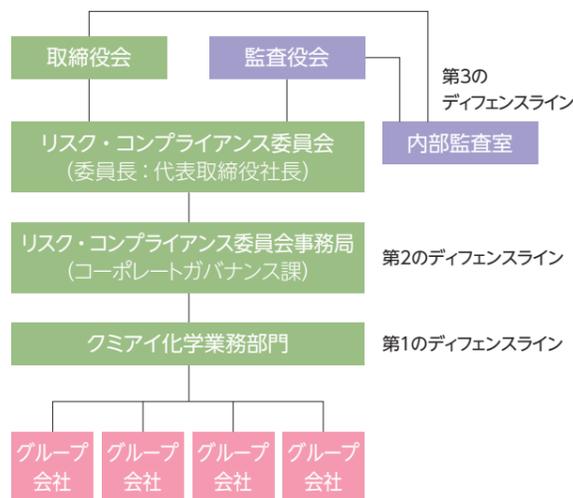
当社グループは「クミアイ化学グループリスク管理に関する基本方針」のもと、リスク管理が内部統制の要であり、ステークホルダーの信頼を確保し、持続的な成長を成し遂げ、企業としての社会的責任を果たすためには、適切なリスク管理が重要であることを認識し、リスク管理の不断の実践を通じてリスク文化の醸成と浸透を図っています。

リスクマネジメント体制

当社は、リスク管理の検討、審議等を行うために、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会(常勤役員で構成)を設置し、年1回および必要の都度開催しています。委員会では、全社に影響を及ぼすリスク、組織横断的なリスクおよび部署別リスクを集約し、対応策を協議の上、取りまとめて共有化することにより、リスク管理に努めています。リスク管理情報をグループ各社にも展開し、また各社の取り組み状況を集約して当社「リスク・コンプライアンス委員会」がモニタリングすることで、グループ全体のリスク管理の取り組み強化を図っています。

グループ会社を含めた内部統制システムの適正な整備・運用を確保するため、リスク評価に基づく統制活動と業務マニュアルの整備を行っています。また、内部監査部門がグループ各社の業務全般に関する監査を実施するとともに、業務監査の一環として、内部統制システムの運用をモニタリングしています。

クミアイ化学グループのリスク管理体制



リスク評価とモニタリング

当社は、新規事業またはプロジェクト候補のデュー・デリジェンスを実施し、さまざまなリスク評価を行っています。また、事業所単位で新規プロセスの研究開発から試作段階を経てプラントの設計・建設・運転・管理・廃棄に至るまでの各段階でプロセス安全、設備安全、労働安全衛生、環境影響などに関するリスク管理を実施しています。管理に必要な項目や手順は、社内文書などで具体的に定めています。検討の人員は生産部門のスタッフだけでなく、研究開発部門、また必要に応じて外部の専門家の力を借りて多面的にリスク評価を実施した上で事業活動を展開しています。

サプライチェーンにおけるオペレーショナル・リスクについては、サプライヤーへの質問表等を通じて定期的に確認しています。「CSR調達に関する基本方針」と「CSR調達に関するガイドライン」に基づく活動を推進し、リスク低減を図っています。

リスクと対策

当社が高リスクと評価する項目として「海外における農業の売上高減少」と「為替の急変」があります。これらの対策として、海外調達先・提携先との連絡を密にするなど、市場環境変化を早期に把握する体制を整備しています。「海外における農業の売上高減少」については、特にジェネリック品との競合による販売減が高リスクと認識しており、これに対して、営業・技術面での対抗策や知的財産権侵害対応を進めています。情報セキュリティに関するリスクなどの事業に関するリスクについては、当社コーポレートサイトで公開しています。

リスク
https://www.kumiai-chem.co.jp/sustainability/governance/risk_management/



リスク文化の醸成

クミアイ化学グループでは、リスク文化の醸成と浸透のため、オリジナル小冊子「リスくんに学ぶ 企業人のリスク管理」を制作しています。2025年度は、本小冊子に新章「失敗から学んで進化しよう」、「回避すべきリスクと取るべきリスク」を追加した第2版を制作し、当社グループの全役職員へ配布しました。



リスくんに学ぶ

当社グループにおける主要なリスクと対策

重要リスク	リスクの概要	対策の概要
1 農業及び農業関連事業領域	国内 国内におけるさまざまな外部環境要因(天候、競合製品、法規制等)による売上高の減少 海外 農業市場環境(天候、穀物価格、作付面積、抵抗性、競合製品、ジェネリック品、法規制、関税政策等)の変化による売上高の減少	外部環境変化に対する能動的な情報収集、法規制強化へのタイムリーな対応 各国販売提携先や海外子会社との連携による市場環境変化の早期把握、売上維持のための対策の実施
2 化成品事業領域	市場での需給バランスおよび末端製品の需要減、仕様変更等による販売数量の減少による売上高の減少	ニーズ変化に即応するための販売会社との連携、複数購買による安定調達、市場開拓や用途開発の推進
3 その他の事業領域	建設業、物流事業におけるコストの増加、重大事故等の発生に伴う信用低下や事業停滞、人材不足 バイオ関連事業における外部環境変化による売上高の減少	外部環境変化に対する的確な情報収集と対応、技術と経験を備えた人材の採用と育成ならびに職場環境の改善 市場動向の把握、新規分野への進出
4 新製品の開発	農業の開発期間は長期にわたるため、各国の法規制の改正による販売機会の損失や市場の環境変化等による開発の成否への影響	各国の法改正を含む規制動向および市場動向の迅速かつ正確な把握と対応
5 為替変動	急激な為替レートの変動による売上高の減少、調達コストの増加	売上と仕入の通貨の統一、為替予約、為替変動を織り込んだ経営計画作成
6 コンプライアンスおよび法令等の変更	重大なコンプライアンス違反事案の発生に伴う、その対応に要するコストの発生、顧客からの信頼の喪失 化学物質の取り扱いに関する国内外の法令、規制強化等への対応コストの上昇	定期的なコンプライアンス意識調査の実施とコンプライアンス啓発活動、内部通報制度の的確な運用 環境関連法令改正の情報収集および改正に伴う対応、環境事故未然防止に向けた投資の実施
7 製品の品質	予期しない品質の欠陥、瑕疵、偶発的なトラブル等に伴う品質異常の発生	是正処置および改善活動を通じた品質の継続的な向上、ISO9001認証取得による品質管理の徹底
8 生産・原料調達	原材料調達先や当社グループの生産設備の故障・事故、所在国の法規制、地政学リスクなどによる原材料の供給不足や製造の遅延・停止、調達コストの増加	原材料の早期発注による在庫確保、代替品手配、主要な原材料についての供給元の多元化、設備の計画的な更新による生産機能の維持
9 人材の確保・育成	人材の確保および育成が想定通りに進まないことによる、経営成績および財政状態への影響	人材に必要なスペックの明確化、計画的かつ効率的な獲得、ワークライフバランスの充実
10 減損会計適用	グループ事業資産価値の下落等で発生する減損処理に伴う財政状態の悪化	グループ各社の経営状況の的確な把握、重要案件の進捗や課題の共有化
11 知的財産	当社の知的財産が侵害されることによる売上高の減少、技術・ノウハウの流出 他社の知的財産権への抵触に伴う賠償金の発生 ジェネリック品の参入による売上、利益への影響	物質、製造法、中間体、用途、製剤、使用方法等に関する特許網の構築 他社の特許出願調査、審査状況の監視 知的財産権の侵害に対する法的な手段も含めた対応
12 情報セキュリティ	サイバー攻撃やその他偶発的な事故によるシステム停止、機密情報の漏えい等	情報セキュリティ教育の強化、インシデントが発生した場合の対応体制の整備
13 人権	当社グループのサプライチェーン上で人権問題が発生した場合の社会的信頼の低下や取引停止	ガイドラインに基づく主要サプライヤーを対象としたアンケート調査の実施、人権に関わる研修・啓発活動の推進
14 DX	DXの推進やデジタル技術の効果的な活用ができないことによる新たな市場機会の喪失や業務変革や開発力の停滞	ITインフラの整備やデジタル人材の確保・育成と社内体制の構築・整備、AI等の新規技術を活用した研究開発や生産性向上の推進
15 気候変動・生物多様性・自然資本	温室効果ガス(GHG)排出規制の強化に伴う対策コストの増加、気候変動による農耕地面積や農作物収穫量の減少 生物多様性の喪失や自然資本の枯渇によるコスト増加や事業の不安定化	各国法規制の動向把握と対応、GHG排出量削減に向けた設備投資、製品・技術の開発、TCFD・TNFD等を活用した情報開示の推進 水資源や廃棄物の適正管理、環境負荷低減製品の普及、ビオトープの造成、森林の環境保全等への取り組み
16 自然災害・感染症	突発的な大規模自然災害や新たな感染症が引き起こすパンデミックによる当社事業拠点の操業停止、サプライチェーンの寸断	各事業所での定期訓練、BCPの更新、委託先・原料購入先の複数化、在庫拠点の分散